

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	69 地域振興事務経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	61 市内外から多様な主体を受け入れる、開かれたまちをつくる	目	06	企画費
		細目	122	地域振興経費
		細々目	01	地域振興事務経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	40100		担当者氏名
	名称	企画財政部企画課		
		連絡先	22 - 9620 (内線) 4111	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	地域及び市民	※対象件数
成果(どうする)	地域に誇りを持ち、市民がいいきと暮らせる地域づくりが促進される。	
根拠法令・要綱等	伊賀市振興基金の設置、管理及び処分に関する条例	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	名刺台紙、市歌CDの販売 コミュニティ助成取扱い事務 伊賀市振興基金への積立等	
社会情勢の 変化等	コミュニティ助成事業については、事業仕分けによる見直しも行われ、継続して実施されることとなった。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
	一般コミュニティ助成金の交付団体数 (上野支所管内総務費分)	団体	目標	2	目標	2
			実績	2	実績	2
	名刺台紙販売個数	個	目標	300	目標	300
			実績	125	実績	101

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
	地域振興事務経費関係基金残高(地域 振興基金、ふるさと創生基金、伊賀市振 興基金)	基金により、将来的に地域振興事業 の実施が担保される。	百万円	目標	-	目標	-
				実績	2,776	実績	2,803
				目標		目標	
				実績		実績	

投入 コスト	直接事業費計 (A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	533,381	26,086	526,320	20,620
	県支出金				
	地方債	475,000		475,000	
	その他	33,014	25,875	24,566	18,866
	一般財源	25,367	211	26,754	1,754
	事業投入人件費 (B)	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720
	フルコスト (A)+(B)	534,101	26,806	527,040	21,340

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成26年度で合併特例債の活用期限を迎えるため、その後の基金造成、維持が課題である。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 プライマリーバランス等に配慮し、合併特例債を活用した基金造成は実施していない。 一般コミュニティ助成事業については、地区市民センターを通じ、市内の住民自治協議会や自治会へ十分な周知を行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤山 善之
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 合併特例債による基金造成枠を活用し、プライマリーバランスに配慮しながら基金造成を実施する。 コミュニティ助成事業については、事業見直し等により若干、制度内容の変更はあったが、基本的はこれまでと同じ取扱いとなっており、財政状況が厳しいなかで宝くじを原資とした有利な事業であるため、住民自治協議会等への周知に努め、引き続き積極的な活用に取り組む。
現時点における 課題、その他	合併特例債(起債)による基金造成が大半を占めるため、他事業によっては造成できない年度がある。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	合併特例債の活用期限が5年間延長されたため、合併特例債で造成できる額について、平成26年度以降も含め、プライマリーバランスに配慮した造成計画を、検討する必要がある。 一般コミュニティ助成事業については、事業募集の際、地区市民センターを中心に、住民自治協議会、自治会等へ書面による事業募集を行い周知に努めるとともに、日常的に制度の内容等についての相談もあるため対応に努める必要がある。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	70 地域振興事務経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
		目	06	企画費
基本 施策	61 市内外から多様な主体を受け入れる、開かれたまちをつくる	細目	122	地域振興経費
		細々目	01	地域振興事務経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	550100		担当者氏名
	名称	伊賀支所振興課		
			連絡先	45 - 9111 (内線) 232

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	支所管内	※対象件数
成果(どうする)	地域の文化振興や交通の利便性の向上を図る。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	柘植駅、新堂駅維持管理により、地域の交通の利便性の向上を図る。 地域振興を図るため、区長やまちづくり協議会等と協議する。	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

運営主体	
1 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
	名所旧跡地案内看板・案内標識の設置	件	目標	1	目標	1
			実績	0	実績	0
	コミュニティ事業補助	件	目標	0	目標	0
			実績	0	実績	1

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
	区長、まちづくり協議会との協議回数	地域の問題点等について協議し、地域振興を図る。	回	目標	4	目標	4
				実績	2	実績	2
				目標		目標	
				実績		実績	

投入 コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計 (A)	33		3,006		38		38	
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他		2,500					
一般財源	33		506		38		38	
事業投入人件費 (B)	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720
フルコスト (A)+(B)		753		3,726		758		758

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 まちづくり協議会等との協議を計画通り実施する。	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	住民自治協議会と行政との役割を明確にし、地域の問題点について洗い出しを行う中で、問題解決に向けた相互理解を深め協力体制の確立を図る。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 自治組織のあり方や地域と行政の役割について協議する中で、相互理解と協力体制の確立を進めた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	橋本 忠大
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 住民自治協議会と地域の行政窓口である支所との関係を密にし、地域振興を図る。
現時点における 課題、その他	住民自治協議会と行政との役割が明確でない部分があるため、地域の問題についての協議がスムーズに進まない場合がある。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	住民自治協議会と協議の中で、地域と行政の役割を明確にし、相互理解と協力体制の確立を図る。